

平成17年3月期 決算短信（連結）

平成17年5月11日



上場会社名 株式会社日本製紙グループ本社

上場取引所 東大名

コード番号 3893

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.np-g.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 三好 孝彦

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 伊藤 恵介

TEL (03)3218-9300

決算取締役会開催日 平成17年5月11日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	1,179,696	(Δ1.1)	65,231	(17.2)	62,801	(24.0)
16年3月期	1,192,649	(2.3)	55,679	(10.4)	50,665	(27.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	24,350	(0.4)	21,996 96	21,107 50	5.6	4.0	5.3
16年3月期	24,258	(397.0)	22,025 22	21,132 64	5.8	3.1	4.2

(注)①持分法投資損益 17年3月期 1,993百万円 16年3月期 3,207百万円

②期中平均株式数(連結) 17年3月期 1,094,820.37株 16年3月期 1,092,364.04株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	1,529,975	442,876	28.9	404,369 11
16年3月期	1,637,366	429,621	26.2	392,140 80

(注)期末発行済株式数(連結) 17年3月期 1,094,565.87株 16年3月期 1,095,071.82株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	108,195	Δ 26,062	Δ 86,009	18,181
16年3月期	87,089	Δ 72,664	Δ 28,830	21,624

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 44社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 6社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 8社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	590,000		32,000		3,000	
通期	1,180,000		70,000		21,000	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 19,185円69銭

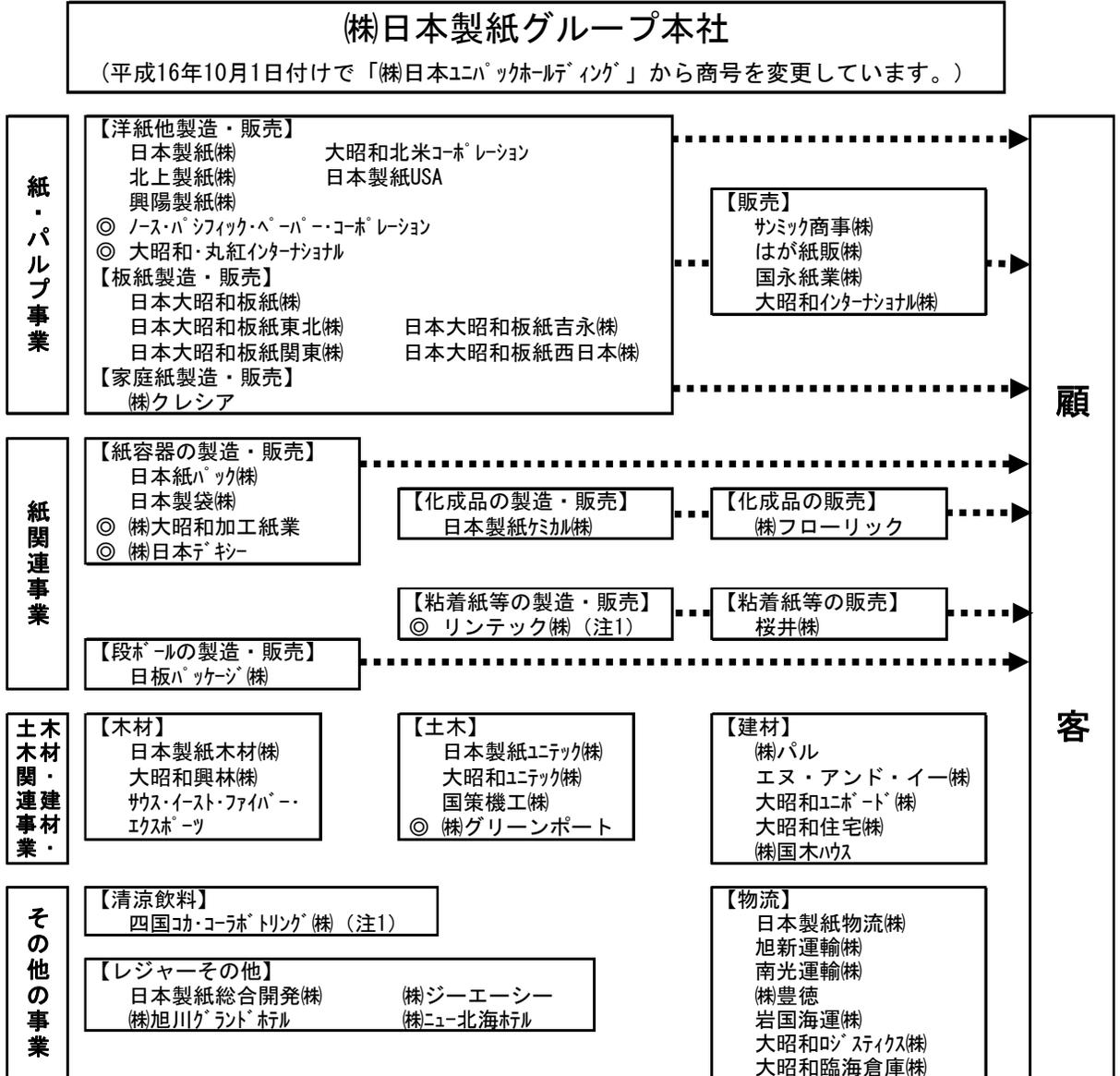
業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の12ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 152 社及び関連会社 52 社で構成されており、紙・パルプ事業、紙関連事業、木材・建材・土木関連事業及び飲料、運送業、レジャー事業等のその他の事業を行っています。

なお企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



連結子会社、持分法適用関連会社のみを記載しています。

(注1)：(株)東京証券取引所一部上場銘柄

◎は持分法適用関連会社

【紙・パルプ事業】

紙・パルプ事業セグメントでは、洋紙、板紙、家庭紙、パルプ等の製造販売を行っています。

- ・ 洋紙は、日本製紙(株)及び北上製紙(株)が製造販売、興陽製紙(株)他が日本製紙(株)の委託により生産し、日本製紙(株)が仕入販売を行っています。海外関連会社のノース・パシフィック・ペーパー・コーポレーションは新聞用紙等の製造を行っており、日本市場向けの製品については日本製紙(株)が輸入販売を行っています。日本製紙 USA が北米市場を中心に電話帳用紙の製造販売を行っています。
- ・ 板紙は、日本大昭和板紙(株)の委託により生産子会社である日本大昭和板紙東北(株)他 3 社が生産し、日本大昭和板紙(株)が仕入販売を行っています。
- ・ 家庭紙は(株)クレシア他が製造販売を行っています。
- ・ パルプは、日本製紙(株)、日本大昭和板紙東北(株)、大昭和北米コーポレーション、大昭和・丸紅インターナショナル他が製造販売を行っています。

【紙関連事業】

紙関連事業セグメントでは、紙加工品、段ボール、化成品等の製造販売を行っています。

- ・ 紙加工品では、日本紙パック(株)他が紙容器等の製造販売を行っています。またリンテック(株)が粘着紙関連製品の製造販売を行っています。
- ・ 段ボールは日板パッケージ(株)他が製造販売を行っています。
- ・ 化成品は日本製紙ケミカル(株)他が製造し、(株)フローリック、サンミック商事(株)が販売しています。

【木材・建材・土木関連事業】

日本製紙木材(株)他が木材の仕入販売、(株)パル、サンミック商事(株)他が建材の仕入販売、エヌ・アンド・イー(株)他が建材の製造販売を行っています。また日本製紙ユニテック(株)他が土木関連事業を行っています。

【その他の事業】

日本製紙物流(株)他が物流事業を行っています。

四国コカ・コーラボトリング(株)が清涼飲料の製造販売、日本製紙(株)他が電気供給事業、日本製紙総合開発(株)他がレジャーその他の事業を行っています。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「安定して良い業績をあげる会社」、「顧客に信頼される会社」、「従業員が夢と希望を持てる会社」、「品格のある会社」を目指しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、グループ全体の経営基盤強化、収益力向上に努め、企業価値の持続的成長を図ることによって、株主の皆様の期待に応えてまいりたいと考えております。

配当につきましては、グループの業績状況や内部留保の充実等を総合的に勘案した上で、可能な限り安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位につきましては、当社株式の流動性の向上および個人投資家の皆様が投資しやすい環境を整える必要があると考えております。

当社は端株制度を採用しておりますが、当制度は会社法現代化において廃止され、単元株制度に一本化されることが予定されております。また、株券不発行制度が平成 21 年 6 月までに導入されることにもなっております。

現行の投資単位の引き下げに関しては、これら株式に関する制度の変更予定を念頭に置き、手続きの過程でかかる費用等諸事情を熟慮しながら、慎重に検討を進めてまいります。

4. 会社の対処すべき課題

(1) グループ再編後の事業の効率化の完遂

当社グループは、平成 13 年の事業統合、平成 15 年のグループ事業別再編、と大きな事業構造の改革を経てまいりました。こうした中、平成 15 年のグループ再編と同時に、3 カ年計画である「第 1 次中期経営計画」をスタートさせ、事業の徹底した効率化を進めてまいりました。

「第 1 次中期経営計画」の最終年度にあたる平成 17 年度は、計画の諸施策を完遂し、予定した体質強化を完了させることに全力で取り組んでまいります。

主な課題について、取り組み状況は以下のとおりです。

①生産体制の再構築

国内生産体制の再構築については、設備停機を含め計画を前倒して実施してまいりました。予定した諸施策は概ね完了し、引き続き一層の生産効率化を目指してまいります。

②総労務費の削減

生産体制効率化による大幅な要員合理化効果の早期発現を図るため、早期退職優遇措置を実施しました。また、関係会社早期転籍の促進措置を講じるなど、大幅な労務費削減効果を実現してまいりました。

引き続き、近隣工場間の協業化の一層の推進、請負化の推進、本社部門の人員削減など、総労務費削減を検討、推進してまいります。

③有利子負債の削減

設備投資の厳選、不稼動資産の売却など、資産の効率化を進め、有利子負債の圧縮を図ってまいりました。

④化石燃料の使用量削減

当社グループは、従来から、燃料転換、省エネルギー対策など、化石燃料の使用量削減に積極的に取り組んでまいりました。

原燃料価格の高騰は、中国等の経済成長を背景に長期的に継続する様相を呈しております。CO₂の排出量削減に加え、コスト抑制の面からも、化石燃料使用量の削減を今後も推進してまいります。

(その他主要事業の強化)

⑤板紙事業の強化

売価の維持、および、生産効率向上、原単位の改善、省力化工事の効果発現などコストダウンの推進により収益の確保・拡大を図ってまいります。

また、本年10月にグループ段ボール会社である日板パッケージ(株)とトーカンパッケージングシステム(株)との合併を実施し、川下分野の抜本的な強化を図ります。

⑥家庭紙事業の体質改善

家庭紙事業は、昨年秋からの製品価格の著しい下落により業績は極めて厳しい状況に置かれております。売価の早期復元と、人員合理化を柱とする収益基盤強化策の早期完遂に全力で取り組んでまいります。

(2) 中長期的な成長戦略の推進

「第1次中期経営計画」の完遂により基礎的な経営基盤の整備を完了し、平成18年度以降、当社グループは「成長」へと方向転換を図ってまいります。

世界の紙市場は依然として拡大を続けており、近隣には大きく成長するアジア市場があります。当社グループはこの恵まれた立地を活かし、今後も紙事業をコアとして、厳しさを増す国際競争を勝ち抜くとともに、「持続的な成長」を図ってまいります。

このため、本年4月に、今後10カ年を展望した「グループビジョン2015」を策定し、2015年までの成長のおよその道筋を描きました。

今後、当社グループはこのビジョンに基づき、『企業価値の持続的成長を果たし、2015年において、名実ともに世界の紙パルプ企業トップ5にランクされる企業グループとなる』ことを目指してまいります。

企業価値の持続的成長のために

- ・国内紙事業および紙周辺事業の高収益体制の確立
- ・海外市場への積極的進出
- ・M&Aも視野に入れた積極的成長戦略の展開
- ・豊かな暮らしと地球環境の両立を支える企業活動

を推進し、「安定と成長の両立」を図ってまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方)

当社は、株主はじめステークホルダーに対して経営の透明性をいっそう高めるため、公正な経営を実現することを経営の最重要課題としております。

また、当社は純粋持株会社であり、経営と業務執行を分離して、株主価値向上のためにグループ各社の成長戦略を推進するとともに、併せてグループ経営の司令塔として傘下企業をモニタリング（監査・監督）し、ステークホルダーへの説明責任を果たすことをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。また、コンプライアンスについても、このグループ各社に対するモニタリング（監査・監督）を通して徹底を図る考えであります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

①会社の機関の内容

- a. 当社グループの特徴は、組織と役割を明確にし、当社によるグループガバナンスとグループ各社による業務執行とを分離したことにあります。このガバナンスを実践するために、グループ各社については、自主・自立・自己責任を原則とし、当社は、グループ各社による業務執行に関し最小限の関与にとどめております。
- b. 取締役会は、当社およびグループ経営の基本方針および法令・定款で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関として位置付けております。
- c. 取締役会の下には、会長以下全取締役および常勤監査役を構成員とする戦略会議を置き、当社およびグループ全体の経営に関する基本方針および戦略、グループ各社の業務執行に関する重要事項などについて審議するとともに、コンプライアンスの徹底を図っております。
- d. 監査機能として、当社は監査役制度を採用しております。監査役は、取締役会はじめ戦略会議などの重要な会議に出席し、取締役の業務執行について厳正な監視を行うほか、会社業務全般にわたり適法・適正に行われているかを厳しく監査しております。
- e. 監査役（会）については、当社の監査役会に加えて当社監査役会が主催する「日本製紙グループ本社監査役連絡会」を設置し、主要グループ各社の監査役と監査方針・監査方法などを定期的に協議するほか、お互いに情報交換を実施するなど連携強化を図り、グループ監査の充実に努めております。
- f. 取締役は社内取締役 9 名（全員）で、社外取締役はおりません。監査役は 4 名で構成されており、半数である 2 名が社外監査役であります。2 名の社外監査役は、当社およびグループ会社の出身者以外から選任されており、これにより、経営に対する社外からの視点による監視・監査機能が強化・確保されております。
- g. 経営内容の透明性を確保するため、社長直属の組織として IR 室を設置し、迅速かつ公正な情報開示を通じて、当社グループの経営・活動に関して、株主はじめステークホルダーへのご理解促進に努めております。

②リスク管理体制の整備の状況

企業活動にあたっての様々なリスクを適切に管理することが、企業の継続的かつ安定的な発展に

寄与し、企業価値を向上させるために重要であると考えており、当社グループは、リスク管理の強化に積極的に取り組んでおります。

重要な事業運営・業務執行案件につきましては、グループ各社において経営会議・常務会などで実質的な審議を行い、さらに各社の取締役会においても十分に審議し、決定することで経営リスクに対応しております。また、グループ経営の基本方針に関わる重要な業務執行案件などにつきましても、各社の経営会議等において審議を経た後、当社の戦略会議および取締役会にて最終的に審議の上、決定を下すことで、リスクの確実な管理を行っております。

また、当社グループは、CSR（企業の社会的責任）経営の一環としても、リスク管理の強化に取り組んでおります。グループCSR委員会にて、法令遵守、企業倫理、安全防災、製品・サービス、環境保全に関し、それぞれ理念と基本方針を定め、グループ各社への周知徹底と実践を図っており、企業活動におけるこれらのリスク管理の強化を推進しております。

③内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

a. 内部監査

当社は純粋持株会社であるため、当社の子会社である日本製紙㈱の管理本部監査室（7名）および日本大昭和板紙㈱の管理本部監査室（2名）が、それぞれ自社および関係会社の内部統制を監査しております。

b. 監査役監査

当社の監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成し、取締役会議案の事前審議、取締役会その他重要会議への出席と意見陳述、重要書類の閲覧等により、取締役の業務執行の適法性・適正性を監査しております。また、当社の取締役・使用人のヒアリングを行うとともに子会社に赴き実地調査を行い、監査結果をそれぞれにフィードバックのうえ、指摘事項の改善を促し、重要事項については当社取締役に報告しております。

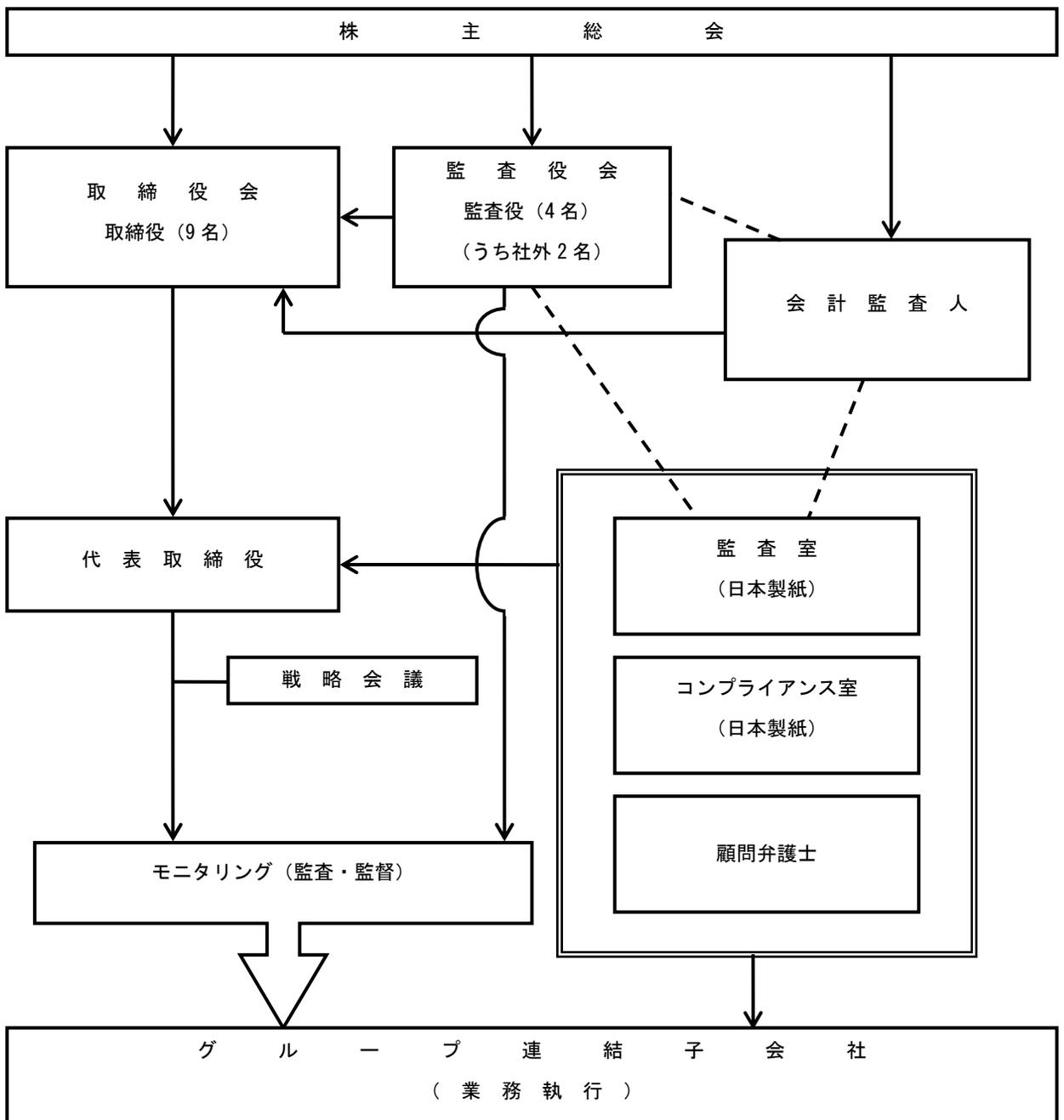
c. 会計監査

当社は、商法に基づく会計監査人および証券取引法に基づく会計監査に新日本監査法人を起用しております。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士は、指定社員業務執行社員森川好弘、青木俊人、千葉彰であり、その他に会計監査業務に係る補助者がおります。

d. 相互連携

監査役会、管理本部監査室、会計監査人は、相互に年間監査計画の調整や監査結果の報告等を行って連携を図り、監査機能の充実に努めております。

コーポレート・ガバナンス体制の概要図



(2) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外監査役との間には、人事、資金、技術及び取引等の関係はなく、独立性が確保されています。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ① 当社はガバナンス機能のさらなる強化のため、平成16年6月の定時株主総会において承認をいただき、グループ会社兼任取締役を新たに2名選任しました。これにより、当社専従の取締役（2名）と、グループ会社兼任の取締役（7名）のそれぞれの機能がさらに明確化しました。

また、監査役（会）機能をよりいっそう強化するため、平成16年6月の定時株主総会において承

認をいただき、社外監査役を1名増員し、2名といたしました。

- ② 当社は、社会的責任（CSR：Corporate Social Responsibility）経営を推進するため、日本製紙グループCSR（企業の社会的責任）委員会を設置しております。グループCSR委員会の委員長には、CSR担当役員として代表取締役副社長があたり、委員会の事務局には、社長直属の組織としてCSR室を設置しております。

コンプライアンスに関しましては、グループCSR委員会の分科委員会の一つである企業倫理委員会において、グループ行動憲章・行動規範の制定準備を進めてまいりましたが、平成16年4月1日、企業として社会的責任を果たしていくための基盤として、「日本製紙グループ行動憲章」ならびに行動規範を制定しました。これに伴い、グループ会社におけるコンプライアンス体制の充実強化と、コンプライアンスの周知徹底を図っております。

- ③ グループの従業員がコンプライアンスに関して直接通報または相談することができる窓口（社内窓口の他、社外窓口として弁護士および独立した第三者機関）を、平成16年4月1日に設置しました。日本製紙(株)総務部コンプライアンス室が当制度の運用を担当し、利用者本人のプライバシーを厳守することと、通報・相談後に不利益を被ることのないことを約束し、従業員からの問題提起に速やかに対応しております（当制度を「日本製紙グループヘルプライン」と呼んでいます）。

6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期のわが国の経済は、期前半までは輸出と設備投資の増加に加え、デジタル家電商品の好調な販売など個人消費にも回復の兆しが見え、着実な景気回復を続けてきましたが、期後半からは輸出の鈍化やIT関連商品の在庫調整などにより、緩やかな調整過程に入り、踊り場の状況が続きました。

洋紙業界におきましては、景気の回復やアテネオリンピック開催の効果などもあり、平成16年暦年ベースの紙の内需は、前年同期比2.1%の増加となりました。また、板紙業界におきましては、天候不順による影響はありましたが、加工食品向けなどが堅調に推移し、内需は前年同期比0.8%の増加となり、洋紙・板紙ともに2年連続でプラス成長となりました。一方、原材料価格は石炭・重油・チップの高騰が続いており、厳しい事業環境で推移しました。

こうした状況のなか、当社グループは、第1次中期計画強化対策として「比例費の削減」「総労務費の削減」「洋紙営業体制の強化」を強力に推進し、安定的な高収益体質の確立に向けて事業基盤の整備に取り組んでまいりました。

以上の結果、当期の業績につきましては、以下の通りとなりました。

連結売上高	1,179,696百万円	(前年同期比 1.1%減収)
連結営業利益	65,231百万円	(前年同期比 17.2%増益)
連結経常利益	62,801百万円	(前年同期比 24.0%増益)
連結当期純利益	24,350百万円	(前年同期比 0.4%増益)

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

(紙・パルプ事業)

洋紙のうち、新聞用紙は、参議院選挙やアテネオリンピックなどの影響で広告出稿が堅調に推移し、国内販売数量はほぼ前年同期並みとなりました。一般洋紙は、デジタル家電や旅行用のチラシ・カタログなど商業印刷需要と新製品販売などが好調に推移し、塗工紙を中心に国内販売数量は前年同期を上回りました。国内販売価格はコストダウンで吸収しきれない原材料価格高騰を価格転嫁するため、昨年秋口より印刷・情報用紙の価格修正を実施しました。

板紙は、昨年夏の猛暑により飲料向けや家電向けは好調でしたが、相次いで上陸した台風や地震の影響で青果物や食品向けが低迷し、国内販売数量はほぼ前年同期並みにとどまりました。主力の段ボール原紙の国内販売価格は、平成15年10月に価格修正した水準を維持しております。

家庭紙は、「クリネックスティッシュ」発売40周年にあたり消費者キャンペーンを実施するなど顧客ニーズへの対応を進めましたが、販売競争の激化によりティッシュペーパーおよびトイレットロールなどの販売価格が大幅に下落し、販売数量も前年同期を下回りました。

こうした状況に対処するため収益改善対策に取り組んだ結果、当期の業績は以下のとおりとなりました。なお、当期から電気供給事業の区分を「紙・パルプ事業」から「その他の事業」へ変更しておりますので、前年同期比は前期を組み替えて表示しております。

連結売上高	870,360百万円	(前年同期比 2.2%減収)
連結営業利益	47,269百万円	(前年同期比 14.3%増益)

(紙関連事業)

「ピュアパック」に代表される液体用紙容器は、昨年夏の猛暑効果に加え、健康志向を背景にお茶や豆乳飲料等が好調に推移し、販売数量は前年同期を上回りました。

段ボールは、平成15年10月にグループ内の段ボール会社6社を1社に統合後、生産体制再構築などを実施した効果が着実に発現しております。採算重視の営業政策により販売数量は前年同期に比べて若干減少しましたが、販売価格は平成15年12月より価格修正した水準を維持しております。

化成品は、塗料用の塩素化ポリオレフィンと健康食品用の微細粉末セルロースの販売が好調に推移しました。

溶解パルプは、国内、輸出ともにレーヨン向け需要が底堅く販売は好調でした。

機能材料は、液晶パネル向け光学フィルムとプロジェクションテレビ向け転写フィルム等のディスプレイ材料が急成長し、販売数量は前年同期を上回りました。

連結売上高	126,592百万円	(前年同期比 2.3%増収)
連結営業利益	8,286百万円	(前年同期比 66.1%増益)

(木材・建材・土木関連事業)

木材・建材事業は、堅調な新設住宅着工数を背景に売上高は順調に推移しました。営業利益はコストダウンを推進しましたが、競争激化、市況低迷により、前年同期を下回りました。

連結売上高	95,236百万円	(前年同期比 1.9%増収)
連結営業利益	2,339百万円	(前年同期比 11.1%減益)

(その他の事業)

清涼飲料事業は、相次ぐ台風の影響を受けましたが、重点ブランドの「コカ・コーラ」、「ジョージア」、「爽健美茶」、「アクエリアス」の活性化や健康志向の新製品販売を進めたことなどにより販売数量は前年同期を上回りました。また、運送業、レジャー業などのその他の事業についても堅調に推移しました。なお、平成16年10月より日本製紙(株)の電気供給事業が営業を開始しました。

連結売上高	87,506百万円	(前年同期比 2.6%増収)
連結営業利益	7,336百万円	(前年同期比 9.6%増益)

2. 財政状態

当期における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、紙・パルプ事業の設備投資をはじめとする有形固定資産の取得等の投資活動に伴う資金の支出がありましたが、固定資産売却収入や手許資金の圧縮等によりこれを賄い、結果として前期末に比べ15.9%減少して18,181百万円となりました。

当期における活動別のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は108,195百万円となり、前年同期に比べ21,106百万円(24.2%)増加しました。増加の主な内訳は、平成15年4月に日本製紙(株)と大昭和製紙(株)が合併した際に支払条件統一を行ったこと等により仕入債務の減少による支出が23,467百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 26,062 百万円となり、前年同期に比べ 46,601 百万円 (64.1%) 減少しました。減少の主な内訳は、固定資産売却収入が 15,240 百万円増加したこと、短期貸付金の増減による支出が 10,223 百万円減少したこと、固定資産取得支出が 9,649 百万円減少したこと、投資有価証券売却収入が 6,904 百万円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 86,009 百万円となり、前年同期に比べ 57,179 百万円 (198.3%) 増加しました。増加の主な内訳は、有利子負債の返済が 61,289 百万円増加したことによるものです。

なお当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成 13 年度通期 (第 1 期+第 2 期)	平成 15 年 3 月期 (期末)	平成 16 年 3 月期 (期末)	平成 17 年 3 月期 (期末)
株主資本比率 (%)	23.7	25.0	26.2	28.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	39.3	29.6	37.1	35.4
債務償還年数 (年)	8.5	6.6	9.7	7.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.7	9.8	8.0	12.6

注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- ①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- ②株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しています。
- ③営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
- ④第 1 期 (平成 13 年 3 月 30 日 ~ 平成 13 年 9 月 30 日) 及び第 2 期 (平成 13 年 10 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日) は変則決算のため、平成 13 年度通期として算出しています。

3. 次期の連結業績見通し

平成 17 年度の当社グループを取り巻く事業環境は、重油・石炭・チップなど原材料価格の更なる上昇懸念など収益圧迫要因を抱えております。当社グループとしましては、こうした状況を踏まえ、「第 1 次中期経営計画」の最終年度である平成 17 年度において、グループの基盤整備を完了すべく諸施策を確実に達成していく所存です。平成 17 年度通期の連結業績につきましては、売上高 1 兆 1,800 億円、経常利益は 700 億円、当期純利益は 210 億円を見込んでおります。

なお、本資料に掲載されている次期の業績予想に関する記述につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づくものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社グループを取り巻く事業環境の変化をはじめ今後の様々な要因によって上記の予想数値と異なる可能性がありますのでご留意下さい。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

(1) 製品需要および市況の変動リスク

当社グループは、主力の紙・パルプ事業をはじめ、紙関連事業、木材・建材・土木関連事業およびその他の事業を行っております。これらの製品等は経済情勢等に基づく需要の変動リスクおよび市況動向等に基づく製品売価の変動リスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(2) 生産状況の変動リスク

当社グループは、主として需要と現有設備を勘案した見込生産を行っております。全ての生産設備について定期的な災害防止検査や点検等を行っておりますが、設備停止や原材料調達面の支障等により生産設備の稼働率が低下した場合などに製品供給力が低下するリスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える場合があります。

(3) 為替レートの変動リスク

当社グループは、輸出入取引について為替変動リスクを負っております。輸出入の収支は、チップ、重油、石炭、薬品などの諸原材料等の輸入が、製品等の輸出を上回っており、外国通貨に対して円安が進んだ場合には経営成績にマイナスの影響を及ぼします。

(4) 原材料価格の変動リスク

当社グループは、主としてチップ、古紙、重油、石炭、薬品などの諸原材料を購入して、紙・パルプ・その他の製品を製造・販売する事業を行っております。そのため国際市況および国内市況による原材料価格の変動リスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(5) 株価の変動リスク

当社グループは、取引先や関連会社等を中心に市場性のある株式を保有しておりますので、株価の変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。また、株価の変動は、年金資産の変動を通じて年金費用を変動させる可能性があります。

(6) 金利の変動リスク

当社グループは、有利子負債のうち変動金利分について金利の変動のリスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(7) 海外事業リスク

当社グループは、北米・北欧・中国・豪州を中心に紙・パルプの製造販売、植林等の海外事業展開を行っております。海外事業リスクの未然防止に努めておりますが、予測し得ない事態等が発生した場合、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(8) 訴訟リスク

当社グループは、業務の遂行にあたり法令遵守などコンプライアンス経営に努めておりますが、国内外の事業活動の遂行にあたり訴訟を提起されるリスクを負っており、その結果、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(9) 固定資産の減損リスク

当社グループは、生産設備や土地をはじめとする固定資産を保有しております。資産価値が下落した場合、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(10) その他の事業環境等の変動リスク

当社グループは、上記以外の項目に関しても偶発事象に起因する事業環境等の変動リスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

4. 連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
I 流動資産	443,177	29.0	476,649	29.1	△33,471
現金及び預金	18,349		21,848		△ 3,499
受取手形及び売掛金	247,881		260,798		△12,916
棚卸資産	131,834		134,616		△ 2,781
繰延税金資産	3,911		17,900		△13,988
その他	43,200		43,534		△ 334
貸倒引当金	△ 1,999		△ 2,048		48
II 固定資産	1,086,788	71.0	1,160,572	70.9	△73,784
1 有形固定資産	843,346	55.1	900,013	55.0	△56,666
建物及び構築物	188,974		201,359		△12,384
機械装置及び運搬具	362,336		388,143		△25,807
土地	244,036		254,684		△10,647
建設仮勘定	16,912		23,969		△ 7,057
その他	31,086		31,856		△ 770
2 無形固定資産	42,206	2.8	44,459	2.7	△ 2,252
連結調整勘定	27,596		29,497		△ 1,901
その他	14,610		14,961		△ 351
3 投資その他の資産	201,235	13.1	216,100	13.2	△14,865
投資有価証券	161,520		165,109		△ 3,589
長期貸付金	17,549		18,318		△ 768
繰延税金資産	11,608		15,977		△ 4,368
その他	62,178		66,242		△ 4,064
貸倒引当金	△ 51,621		△ 49,547		△ 2,073
III 繰延資産	9	0.0	144	0.0	△ 135
資産合計	1,529,975	100.0	1,637,366	100.0	△107,391

(単位：百万円)

	当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
I 流動負債	703,486	46.0	726,418	44.4	△ 22,932
支払手形及び買掛金	127,542		131,541		△ 3,999
短期借入金	352,578		359,828		△ 7,249
一年以内償還予定社債	56,000		36,500		19,500
コマーシャル・ペーパー	66,000		79,000		△ 13,000
未払法人税等	7,199		6,992		207
その他	94,166		112,556		△ 18,390
II 固定負債	359,966	23.5	458,724	28.0	△ 98,757
社 債	100,000		126,000		△ 26,000
長期借入金	191,560		240,950		△ 49,390
繰延税金負債	5,374		13,422		△ 8,048
退職給付引当金	57,774		69,854		△ 12,079
役員退職慰労引当金	2,263		2,209		53
その他	2,993		6,287		△ 3,293
負債合計	1,063,453	69.5	1,185,143	72.4	△121,690
(少数株主持分)					
少数株主持分	23,644	1.6	22,601	1.4	1,043
(資 本 の 部)					
I 資 本 金	55,730	3.6	55,730	3.4	—
II 資 本 剰 余 金	252,443	16.5	252,447	15.4	△ 3
III 利 益 剰 余 金	133,653	8.7	118,044	7.2	15,608
IV その他有価証券評価差額金	13,181	0.9	15,427	0.9	△ 2,246
V 為替換算調整勘定	△ 6,382	△0.4	△ 6,525	△0.4	143
VI 自 己 株 式	△ 5,749	△0.4	△ 5,502	△0.3	△ 247
資本合計	442,876	28.9	429,621	26.2	13,255
負債、少数株主持分及び資本合計	1,529,975	100.0	1,637,366	100.0	△107,391

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

	当 期		前 期		増 減
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
I 売 上 高	1,179,696	100.0	1,192,649	100.0	△12,952
II 売 上 原 価	914,384	77.5	919,602	77.1	△ 5,217
売 上 総 利 益	265,312	22.5	273,047	22.9	△ 7,735
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	200,080	17.0	217,367	18.2	△17,287
営 業 利 益	65,231	5.5	55,679	4.7	9,552
IV 営 業 外 収 益	10,122	0.9	12,193	1.0	△ 2,070
受 取 利 息	467		399		68
受 取 配 当 金	2,005		2,162		△ 156
賃 貸 料	1,786		2,798		△ 1,012
持分法による投資利益	1,993		3,207		△ 1,214
そ の 他	3,869		3,625		243
V 営 業 外 費 用	12,553	1.1	17,208	1.5	△ 4,654
支 払 利 息	8,669		11,098		△ 2,429
賃 貸 設 備 費	1,600		2,310		△ 709
そ の 他	2,283		3,799		△ 1,515
経 常 利 益	62,801	5.3	50,665	4.2	12,136
VI 特 別 利 益	22,146	1.9	10,056	0.9	12,089
固 定 資 産 売 却 益	13,819		1,438		12,380
投 資 有 価 証 券 売 却 益	6,293		1,003		5,289
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	543		1,005		△ 462
厚生年金基金代行部分返上益	—		5,433		△ 5,433
そ の 他	1,490		1,176		313
VII 特 別 損 失	38,141	3.2	24,204	2.0	13,936
固 定 資 産 除 却 損	7,107		5,137		1,969
固 定 資 産 売 却 損	2,384		—		2,384
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8,978		1,265		7,713
特 別 退 職 金	6,134		7,120		△ 985
事 業 再 編 損 失	4,997		6,054		△ 1,056
投 資 有 価 証 券 売 却 損	3,325		—		3,325
株 式 評 価 損	941		725		216
そ の 他	4,271		3,901		369
税金等調整前当期純利益	46,805	4.0	36,517	3.1	10,288
法人税、住民税及び事業税	8,930	0.8	9,564	0.8	△ 634
法 人 税 等 調 整 額	12,154	1.0	1,334	0.1	10,819
少 数 株 主 利 益	1,370	0.1	1,359	0.2	10
当 期 純 利 益	24,350	2.1	24,258	2.0	92

3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	当 期	前 期
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高	252,447	252,964
II 資本剰余金減少高	3	517
自己株式処分差損	3	517
III 資本剰余金期末残高	252,443	252,447
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高	118,044	112,668
II 利益剰余金増加高	24,573	24,258
当期純利益	24,350	24,258
子会社の合併に伴う増加高	178	—
連結子会社減少による増加高	44	—
III 利益剰余金減少高	8,964	18,883
配当金	8,762	13,094
役員賞与	202	198
連結子会社増加による減少高	—	5,575
連結子会社減少による減少高	—	15
IV 利益剰余金期末残高	133,653	118,044

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,195		87,089		21,106
税金等調整前当期純利益	46,805		36,517		10,288
減価償却費	74,971		81,259	△	6,287
連結調整勘定償却額	2,028		2,299	△	271
貸倒引当金の増減額	9,107		△ 212	△	9,319
退職給付引当金の減少額	△ 11,045		△ 1,219	△	9,826
役員退職慰労引当金の増減額	99		△ 218		318
受取利息及び配当	△ 2,473		△ 2,561		87
支払利息	8,669		11,098	△	2,429
持分法による投資利益	△ 1,993		△ 3,207		1,214
厚生年金基金代行部分返上	—		△ 5,433		5,433
固定資産売却益	△ 13,819		△ 1,438	△	12,380
固定資産売却損	2,384		—		2,384
投資有価証券売却益	△ 6,293		△ 1,003	△	5,289
投資有価証券売却損	3,325		—		3,325
特別退職金	6,134		7,120	△	985
事業再編損	4,997		6,054	△	1,056
固定資産除却損	7,107		5,137		1,969
株式評価損	941		725		216
売上債権の増減額	13,869		△ 7,169		21,038
棚卸資産の減少額	895		4,939	△	4,043
仕入債権の減少額	△ 9,114		△ 32,582		23,467
役員賞与の支払額	△ 219		△ 223		4
その他	△ 5,736		13,643	△	19,379
小計	130,645		113,526		17,118
利息及び配当金の受取額	2,724		2,786	△	62
利息の支払額	△ 8,591		△ 10,915		2,324
特別退職金の支払額	△ 8,321		△ 4,755	△	3,566
事業再編に係る費用の支払額	△ 2,951		△ 2,587	△	364
法人税等の支払額	△ 5,308		△ 10,965		5,657
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,062		△ 72,664		46,601
定期預金の預入による支出	△ 168		△ 294		126
定期預金の払戻による収入	192		651	△	459
有価証券の売却による収入	31		173	△	141
固定資産の取得による支出	△ 56,672		△ 66,321		9,649
固定資産の売却による収入	17,591		2,350		15,240
投資有価証券の取得による支出	△ 1,678		△ 7,044		5,365
投資有価証券の売却による収入	10,050		3,146		6,904
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,230		323		2,907
短期貸付金の増減額	4,624		△ 5,599		10,223
長期貸付による支出	△ 6,385		△ 2,924	△	3,460
長期貸付金の回収による収入	1,927		1,756		171
その他	1,193		1,118		74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 86,009		△ 28,830	△	57,179
短期借入金金の減少額	△ 29,788		△ 17,095	△	12,693
コマーシャル・ペーパーの増減額	△ 13,000		8,000	△	21,000
長期借入れによる収入	45,200		64,277	△	19,077
長期借入金金の返済による支出	△ 71,102		△ 84,082		12,980
社債の発行による収入	30,000		70,000	△	40,000
社債の償還による支出	△ 36,500		△ 55,000		18,500
親会社による配当金の支払額	△ 8,762		△ 13,084		4,321
少数株主への配当金の支払額	△ 292		△ 460		168
その他	△ 1,764		△ 1,384	△	379
現金及び現金同等物に係る為替換算差額	113		244	△	131
現金及び現金同等物の減少額	△ 3,763		△ 14,160		10,396
現金及び現金同等物の期首残高	21,624		35,187	△	13,563
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	—		998	△	998
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 82		△ 400		318
子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	403		—		403
現金及び現金同等物期末残高	18,181		21,624	△	3,443

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 44社（日本製紙(株)、日本大昭和板紙(株)、(株)クレシア、大昭和北米コーポレーション、
サンミック商事(株)、日本紙パック(株)、日本製紙ケミカル(株)、日本製紙木材(株)、
四国コ・コーポレーション(株)他 35社)

非連結子会社数 108社（うち持分法適用会社数 なし）

持分法適用関連会社数 6社（ノース・パシフィック・ペーパー・コーポレーション、リソテック(株)、大昭和・丸紅インターナショナル他 3社）

2. 連結範囲及び持分法の適用範囲の異動状況

事業再編に伴う営業譲渡・合併・分割・清算、株式売却及び重要性の減少により以下のように異動しました。

(1) 連結範囲

①新規 (株)旭川ランドホテル

②除外 大竹紙業(株)、サンミック千代田(株)、日本健康管理(株)、(株)新陽、大昭和かが、
サンミック千代田段ボール(株)、中部段ボール(株)、(株)三和印刷

(2) 持分法の適用の範囲

①新規 なし

②除外 なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち海外連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 株式移転に伴う資本連結手続に関する事項

日本製紙(株)及び大昭和製紙(株)は、平成13年3月30日、株式移転により共同して完全親会社となる(株)日本ユニパックホールディングを設立いたしました。この企業結合に関する資本連結手続は「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」（日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号）に準拠しています。資本連結にあたっては、株式移転比率等を総合的に考慮して、結合当事会社のうち日本製紙(株)を取得会社、大昭和製紙(株)を被取得会社として識別した結果、日本製紙(株)及びその連結子会社については持分プーリング法に準じた方法を適用し、大昭和製紙(株)及びその連結子会社についてはパーチェス法を適用しています。

なお、大昭和製紙(株)は平成15年4月1日に日本製紙(株)と合併しています。また、(株)日本ユニパックホールディングは平成16年10月1日に商号を「(株)日本製紙グループ本社」に変更しています。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により
処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …移動平均法による原価法

②デリバティブ

…時価法

③棚卸資産 …主として移動平均法及び総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産 …定率法（連結子会社の一部定額法）

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法

②無形固定資産 …定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～15年）による定額法により費用処理することとしています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～15年）に従い、主として定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしています。

③役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による期末要支給額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

国内連結会社については、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等のうち、振当処理の要件を満たすものについては、振当処理を行っています。

また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）

ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

③ヘッジ方針

デリバティブ取引は、主として為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることを目的としています。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計の両者を比較することにより評価しています。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、連結決算日における有効性の評価を省略しています。また、為替予約については予約締結時に、リスク管理方針に従って米貨建等による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので連結決算日における有効性の評価を省略しています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっています。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっています。

7. 連結調整勘定の償却に関する事項

5年間で均等償却しています。なお、パーチェス法を適用したことにより発生したのれん代については連結調整勘定に含めて20年間で均等償却しています。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について当期中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)			前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		
1	有形固定資産 減価償却累計額	1,728,343 百万円	1	有形固定資産 減価償却累計額	1,737,395 百万円
2	担保資産 (1) 次の資産は下記の担保に供しています。 百万円		2	担保資産 (1) 次の資産は下記の担保に供しています。 百万円	
	建物及び構築物	1,806		建物及び構築物	3,027
	土地	1,373		土地	10,284
	投資有価証券	470		投資有価証券	15,836
	その他(山林及び植林)	574		その他(現金及び預金等)	617
	計	4,224		計	29,766
		百万円			百万円
	支払手形及び買掛金	82		支払手形及び買掛金	76
	長期借入金 (含む1年以内返済)	1,309		長期借入金 (含む1年以内返済)	3,893
	計	1,392		短期借入金	1,030
				計	5,000
		百万円			百万円
	(2) 次の資産は工場財団として下記の担保に供して います。 百万円			(2) 次の資産は工場財団として下記の担保に供して います。 百万円	
	建物及び構築物	84,851		建物及び構築物	88,271
	機械装置及び運搬具	243,091		機械装置及び運搬具	254,977
	土地	115,965		土地	114,957
	その他	276		その他	436
	計	444,185		計	458,643
		百万円			百万円
	長期借入金 (含む1年以内返済)	94,566		長期借入金 (含む1年以内返済)	143,061
	計	94,566		計	143,061
		百万円			百万円
3	_____		3	裏書手形残高	181 百万円
4	非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次の とおりです。 投資有価証券(株式) 76,036 百万円 その他(投資その他の資産) 3,326 百万円		4	非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次の とおりです。 投資有価証券(株式) 70,415 百万円 投資有価証券(社債) 3,223 百万円 その他(投資その他の資産) 933 百万円	
5	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対 し、債務保証を行っています。 百万円 百万円		5	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対 し、債務保証を行っています。 百万円 百万円	
	大昭和・丸紅インターナショナル	16,851 (16,851)		大昭和・丸紅インターナショナル	17,439 (17,439)
	従業員(住宅融資)	7,167 (7,167)		従業員(住宅融資)	6,563 (6,563)
	日伯紙パルプ資源開発(株)	2,487 (501)		日伯紙パルプ資源開発(株)	4,080 (822)
	TREE FARM FINANCE CHILE	2,147 (2,147)		TREE FARM FINANCE CHILE	2,378 (2,378)
	NIPPON PAPER TREEFARM	1,989 (1,989)		NIPPON PAPER TREEFARM	1,913 (1,913)
	その他	3,407 (2,662)		その他	2,730 (2,322)
	計	34,050 (31,320)		計	35,105 (31,439)
	()内は連結会社負担額です。			()内は連結会社負担額です。	

当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	
		なお、連結子会社 1 社の北米子会社売却契約において、買主に対して限度額 10,000 千米ドル(1,056 百万円)、平成 13 年 4 月より最長期間 3 年 6 ヶ月の、環境クルーム等に対する補償をする旨の条項が記載されています。	
6	発行済株式総数 普通株式 1,105,235.63 株	6	発行済株式総数 普通株式 1,105,235.63 株
7	自己株式 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数 普通株式 10,669.76 株	7	自己株式 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数 普通株式 10,163.81 株

(連結損益計算書関係)

当 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		前 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 運賃諸掛 36,797 百万円 販売諸掛 69,224 百万円 給与及び手当 49,242 百万円 減価償却費 5,784 百万円	1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 運賃諸掛 36,366 百万円 販売諸掛 81,876 百万円 給与及び手当 53,503 百万円 減価償却費 6,284 百万円
2	固定資産売却益は、土地 13,759 百万円その他によるものです。	2	固定資産売却益は、土地 1,322 百万円その他によるものです。
3	固定資産除却損は、機械装置及び運搬具 6,028 百万円その他によるものです。	3	固定資産除却損は、機械装置及び運搬具 2,634 百万円、工具器具及び備品 1,398 百万円その他によるものです。
4	固定資産売却損は、土地 2,345 百万円その他によるものです。	4	_____

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

当 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		前 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	18,349	現金及び預金勘定	21,848
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 167	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 223
現金及び現金同等物	<u>18,181</u>	現金及び現金同等物	<u>21,624</u>

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	紙・パルプ 事 業	紙 関 連 事 業	木 材 ・ 建 材 ・ 土 木 関 連 事 業	そ の 他 の 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する 売上高	870,360	126,592	95,236	87,506	1,179,696	—	1,179,696
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	12,801	8,954	38,726	38,373	98,855	(98,855)	—
計	883,161	135,547	133,963	125,880	1,278,552	(98,855)	1,179,696
営業費用	835,891	127,261	131,624	118,543	1,213,320	(98,855)	1,114,464
営業利益	47,269	8,286	2,339	7,336	65,231	—	65,231
II 資産・減価 償却費及び 資本的支出							
資 産	1,118,556	111,871	79,862	103,213	1,413,502	116,472	1,529,975
減価償却費	62,803	5,146	1,275	5,746	74,971	—	74,971
資本的支出	40,470	8,264	1,472	5,147	55,353	—	55,353

前 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	紙・パルプ 事 業	紙 関 連 事 業	木 材 ・ 建 材 ・ 土 木 関 連 事 業	そ の 他 の 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する 売上高	896,179	123,737	93,469	79,262	1,192,649	—	1,192,649
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	12,189	10,913	38,043	37,102	98,249	(98,249)	—
計	908,368	134,651	131,513	116,365	1,290,899	(98,249)	1,192,649
営業費用	865,353	129,663	128,881	111,320	1,235,219	(98,249)	1,136,970
営業利益	43,014	4,987	2,632	5,044	55,679	—	55,679
II 資産・減価 償却費及び 資本的支出							
資 産	1,252,010	116,874	81,777	95,138	1,545,800	91,565	1,637,366
減価償却費	68,893	5,332	1,379	5,654	81,259	—	81,259
資本的支出	44,805	6,091	1,277	5,248	57,423	—	57,423

(注)1. 事業区分の方法

事業区分は製品の製造方法及び種類・性質等の類似性を考慮して区分しました。

2. 各事業区分の主要製品

紙 ・ パ ル プ 事 業……洋紙、板紙、家庭紙、パルプ、製紙原料

紙 関 連 事 業……紙加工品、段ボール、化成品

木 材 ・ 建 材 ・ 土 木 関 連 事 業……木材、建材、土木建築

そ の 他 の 事 業……飲料、運送業、レジャー事業、電気供給、その他

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当期 234,700 百万円、前期 240,231 百万円でありその主なものは、各セグメントに割り振れない余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産等です。

(追加情報)

平成16年10月より日本製紙㈱の電気供給事業が営業を開始したことに伴い重要性が増したため、従来「紙・パルプ事業」に含めていた電気供給事業を「その他の事業」に変更することと致しました。

当該変更に伴い、当期において用いた事業区分の方法により前期および当中間期のセグメント情報を記載すると下記のとおりとなります。

前 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位：百万円)

	紙・パルプ事業	紙 関 連 事 業	木材・建材・土木関連事業	そ の 他 の 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	890,124	123,737	93,469	85,317	1,192,649	—	1,192,649
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,189	10,913	38,043	37,477	98,624	(98,624)	—
計	902,313	134,651	131,513	122,795	1,291,273	(98,624)	1,192,649
営業費用	860,950	129,663	128,881	116,098	1,235,594	(98,624)	1,136,970
営業利益	41,363	4,987	2,632	6,696	55,679	—	55,679
II 資産・減価償却費及び資本的支出							
資産	1,247,483	116,874	81,777	99,694	1,545,829	91,536	1,637,366
減価償却費	68,300	5,332	1,379	6,247	81,259	—	81,259
資本的支出	44,767	6,091	1,277	5,286	57,423	—	57,423

当 中 間 期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位：百万円)

	紙・パルプ事業	紙 関 連 事 業	木材・建材・土木関連事業	そ の 他 の 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	440,848	64,447	48,318	44,144	597,759	—	597,759
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,125	4,170	20,552	19,362	50,211	(50,211)	—
計	446,974	68,617	68,870	63,507	647,970	(50,211)	597,759
営業費用	422,540	63,827	67,730	59,471	613,569	(50,211)	563,358
営業利益	24,434	4,790	1,140	4,036	34,401	—	34,401

(2) 所在地別セグメント情報

当期及び前期については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えるため、記載を省略しました。

(3) 海外売上高

当期及び前期については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しました。

6. リース取引関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略しています。

7. 有価証券関係

当期末（平成17年3月31日現在）

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債	270	270	0
社 債	100	100	0
小 計	370	371	1
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債	10	10	△0
小 計	10	10	△0
合 計	380	381	1

(2) その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	25,323	47,880	22,556
小 計	25,323	47,880	22,556
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	4,873	4,024	△848
小 計	4,873	4,024	△848
合 計	30,196	51,905	21,708

(注) 当期において、その他有価証券で時価のある株式について126百万円減損処理を行っています。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回収可能性等を考慮して、必要と認められた金額について減損処理を行っています。

(3) 当期中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
9,868	6,293	28

(4) 時価のない主な有価証券（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場債券	175
小 計	175
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	32,229
そ の 他	1,002
小 計	33,232
合 計	33,407

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超
債 券			
国債・地方債	10	270	—
社 債	200	75	—
合 計	210	345	—

前期末（平成16年3月31日現在）

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額 を 超 え る も の			
国債・地方債	10	10	0
社 債	100	100	0
小 計	110	110	0
時価が連結貸借対照表計上額 を 超 え な い も の			
国債・地方債	270	269	△ 0
そ の 他	42	42	—
小 計	312	311	△ 0
合 計	423	422	△ 0

(2) その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	24,312	51,602	27,290
債 券	1,858	3,223	1,365
小 計	26,170	54,825	28,655
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	10,219	8,729	△ 1,490
小 計	10,219	8,729	△ 1,490
合 計	36,389	63,555	27,165

(注) 当期において、その他有価証券で時価のある株式について181百万円減損処理を行っています。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回収可能性等を考慮して、必要と認められた金額について減損処理を行っています。

(3) 当期中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,057	729	28

(4) 時価のない主な有価証券（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	29,754
そ の 他	1,002
合 計	30,757

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超
債 券			
国債・地方債	—	280	—
社 債	—	100	—
そ の 他	42	—	—
合 計	42	380	—

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

EDINETによる開示を行うため記載を省略しています。

9. 関連当事者との取引

当期（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

前期（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

10. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、連結子会社2社において退職給付信託を設定しています。

連結子会社である日本製紙(株)は、確定給付企業年金法の施行に伴い厚生年金基金の代行部分について、平成15年10月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。また、平成17年1月に厚生年金基金制度から企業年金基金制度へ移行しました。

連結子会社のうち1社は、平成16年4月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当 期 (平成17年3月31日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	△ 197,253	△ 217,628
ロ. 年金資産	127,411	124,191
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 69,842	△ 93,437
ニ. 未認識数理計算上の差異	26,352	29,094
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△ 10,870	△ 673
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△ 54,360	△ 65,016
ト. 前払年金費用	3,414	4,838
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	△ 57,774	△ 69,854

- (注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。
2. 前期において、連結子会社である日本製紙(株)は、厚生年金基金の代行返上に関し「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しています。なお、前期末日において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、33,729百万円です。
3. 当期において、連結子会社のうち1社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月に確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しています。これに伴う影響額は次のとおりです。
- | | |
|-------------|---------|
| 退職給付債務の減少 | 541百万円 |
| 未認識数理計算上の差異 | △207百万円 |
| 退職給付引当金の減少 | 334百万円 |
- また、確定拠出年金制度への資産移管額は722百万円であり、平成16年5月に移管しています。

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当 期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	前 期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
イ. 勤務費用(注1.2.3)	5,983	7,552
ロ. 利息費用	5,156	6,920
ハ. 期待運用収益	△ 2,040	△ 1,924
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,547	5,643
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△ 242	3
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	11,403	18,194
ト. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	—	△ 5,433
チ. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	△ 334	—
計	11,069	12,761

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金を当期6,153百万円(販売費及び一般管理費19百万円、特別損失6,134百万円)、前期7,157百万円(営業外費用36百万円、特別損失7,120百万円)支払っています。
2. 上記退職給付費用以外に確定拠出年金へ掛金44百万円を当期に支払っています。
3. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。
4. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しています。

(4) 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

- | | | | |
|-------------------|--|--------------|--|
| イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | |
| ロ. 割引率 | 当期 主として 2.5% | 前期 主として 2.5% | |
| ハ. 期待運用収益率 | 当期 主として 2.0% | 前期 主として 2.0% | |
| ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 | 5～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしています。) | | |
| ホ. 数理計算上の差異の処理年数 | 10～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数に従い、主として定額法によりそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしています。) | | |

11. 税効果会計関係

(単位：百万円)

当 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		前 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税		未払事業税
	賞与引当金		賞与引当金
	貸倒引当金損金算入限度超過額		貸倒引当金損金算入限度超過額
	退職給付引当金		退職給付引当金
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	関係会社投資		繰越欠損金
	繰越欠損金		連結会社間内部利益消去
	連結会社間内部利益消去		その他
	その他		繰延税金資産小計
	繰延税金資産小計		評価性引当額
	評価性引当額		繰延税金資産合計
	繰延税金資産合計		
	繰延税金負債		繰延税金負債
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	海外投資等損失準備金		海外投資等損失準備金
	減価償却費		減価償却費
	土地他評価差額金		土地他評価差額金
	その他有価証券評価差額金		投資有価証券
	その他		その他
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	(注) 繰延税金資産及び負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。		(注) 繰延税金資産及び負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。
	流動資産－繰延税金資産		流動資産－繰延税金資産
	固定資産－繰延税金資産		固定資産－繰延税金資産
	流動負債－繰延税金負債		流動負債－繰延税金負債
	固定負債－繰延税金負債		固定負債－繰延税金負債
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金		受取配当金
	持分法投資損益		持分法投資損益
	連結調整勘定償却		連結調整勘定償却
	住民税均等割		住民税均等割
	評価性引当額		評価性引当額
	関係会社投資		子会社投資
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

12. 1株当たり情報

当 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		前 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
1株当たり純資産額	404,369円11銭	1株当たり純資産額	392,140円80銭
1株当たり当期純利益金額	21,996円96銭	1株当たり当期純利益金額	22,025円22銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	21,107円50銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	21,132円64銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当 期	前 期
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	24,350	24,258
普通株主に帰属しない金額(百万円)	268	199
(うち利益処分による役員賞与金)	(268)	(199)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	24,082	24,059
期中平均株式数(株)	1,094,820.37	1,092,364.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	40	40
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(36)	(36)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(3)	(3)
普通株式増加数(株)	48,062.02	48,062.02
(うち転換社債)	(48,062.02)	(48,062.02)

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

単位 { 数量：t
金額：百万円

セグメント事業		当 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	前 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	増 減
紙・パルプ事業	数量	7,897,644	8,039,923	△142,279
洋 紙	数量	5,592,373	5,660,324	△ 67,951
	数量	2,117,563	2,174,962	△ 57,399
板紙・家庭紙	数量	187,708	204,637	△ 16,929
パ ル プ	数量			
紙 関 連 事 業	金額	98,795	94,289	4,505
木材・建材・土木関連事業	金額	3,813	4,163	△ 350
そ の 他 の 事 業	金額	26,898	33,019	△ 6,121

(注) 1. パルプについては、グループ内消費分は除いています。

2. 紙関連事業、木材・建材・土木関連事業、その他の事業は品種が多岐にわたり、数量表示が困難であるため、各生産高に平均販売価格を乗じた金額のみを記載しています。また、この金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当社グループは主として需要と現有設備を勘案した見込生産のため、記載を省略しました。

(3) 販売実績

単位 { 数量：t
金額：百万円

セグメント事業		当 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	前 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	増 減
紙・パルプ事業	金額	870,360	890,124	△19,763
洋 紙	数量	6,194,334	6,139,344	54,990
	金額	670,622	687,011	△16,389
板紙・家庭紙	数量	2,021,778	2,017,695	4,083
	金額	155,679	162,734	△ 7,054
パ ル プ	数量	328,060	274,798	53,262
	金額	19,752	15,995	3,756
製紙原料他	金額	24,305	24,383	△ 77
紙 関 連 事 業	金額	126,592	123,737	2,855
木材・建材・土木関連事業	金額	95,236	93,469	1,766
そ の 他 の 事 業	金額	87,506	85,317	2,188
合 計	金額	1,179,696	1,192,649	△12,952

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。

2. この金額には消費税等は含まれていません。

3. 当期から電気供給事業の区分を変更したため、前期を組み替えて表示しております。

(ご参考) 品種別売上高及び営業利益

(単位：百万円, %)

		当 期		前 期		増 減	
		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	金 額	増減率
売 上 高	洋 紙 他	714,680	727,390	△12,709	△1.7		
	板 紙	99,442	99,634	△ 191	△0.2		
	家 庭 紙	56,236	63,100	△ 6,863	△10.9		
	紙・パルプ事業計	870,360	890,124	△19,763	△2.2		
	紙 関 連 事 業	126,592	123,737	2,855	2.3		
	木材・建材・土木関連事業	95,236	93,469	1,766	1.9		
	そ の 他 の 事 業	87,506	85,317	2,188	2.6		
	合 計	1,179,696	1,192,649	△12,952	△1.1		
営 業 利 益	洋 紙 他	42,157	34,464	7,692	22.3		
	板 紙	6,993	3,867	3,125	80.8		
	家 庭 紙	△ 1,881	3,030	△ 4,912	—		
	紙・パルプ事業計	47,269	41,363	5,906	14.3		
	紙 関 連 事 業	8,286	4,987	3,298	66.1		
	木材・建材・土木関連事業	2,339	2,632	△ 292	△11.1		
	そ の 他 の 事 業	7,336	6,696	640	9.6		
	合 計	65,231	55,679	9,552	17.2		

(注) 紙・パルプ事業の洋紙他には、パルプ、製紙原料等が含まれます。



平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月11日

上場会社名 株式会社日本製紙グループ本社

上場取引所 東大名

コード番号 3893

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.np-g.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 三好 孝彦

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 伊藤 恵介 TEL (03)3218-9300

決算取締役会開催日 平成17年5月11日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月30日 定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 無

1. 17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	11,362	(9.0)	10,125	(11.4)	9,945	(11.6)
16年3月期	10,424	(11.7)	9,091	(13.0)	8,914	(13.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	8,861	(5.5)	8,046 48	7,743 78	2.1	1.0	87.5
16年3月期	8,397	(8.4)	7,630 73	7,344 99	2.0	1.3	85.5

(注)①期中平均株式数 17年3月期 1,095,202.80株 16年3月期 1,093,152.31株

②会計処理の方法の変更 無

③営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
17年3月期	8,000 00	4,000 00	4,000 00	8,760	99.4	2.1
16年3月期	8,000 00	4,000 00	4,000 00	8,746	104.8	2.1

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	972,689	415,344	42.7	379,283 35
16年3月期	939,500	415,525	44.2	379,285 17

(注)①期末発行済株式数 17年3月期 1,094,948.92株 16年3月期 1,095,403.27株

②期末自己株式数 17年3月期 10,286.71株 16年3月期 9,832.36株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
中 間 期	5,500	4,900	4,600	4,000 00	—	—
通 期	10,600	9,400	8,900	—	4,000 00	8,000 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 8,128円23銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産	346,715	35.6	358,404	38.2	△11,688
現金及び預金	11		11		△ 0
関係会社短期貸付金	343,900		355,935		△12,035
繰延税金資産	61		62		△ 1
その他	2,742		2,395		347
II 固定資産	625,973	64.4	580,961	61.8	45,012
投資その他の資産	625,973	64.4	580,961	61.8	45,012
関係会社株式	420,861		420,861		—
関係会社長期貸付金	205,000		160,000		45,000
繰延税金資産	112		100		12
III 繰延資産	—	—	135	0.0	△ 135
創立費	—		135		△ 135
資産合計	972,689	100.0	939,500	100.0	33,188
(負債の部)					
I 流動負債	352,068	36.2	362,729	38.6	△10,660
短期借入金	253,472		282,475		△29,003
一年以内償還転換社債	31,000		—		31,000
コマーシャル・ペーパー	66,000		79,000		△13,000
未払法人税等	705		577		127
その他	890		675		214
II 固定負債	205,276	21.1	161,245	17.2	44,030
社債	100,000		70,000		30,000
転換社債	—		31,000		△31,000
長期借入金	105,000		60,000		45,000
役員退職慰労引当金	276		245		30
負債合計	557,344	57.3	523,974	55.8	33,369
(資本の部)					
I 資本金	55,730	5.7	55,730	5.9	—
II 資本剰余金	355,964	36.6	355,967	37.9	△ 3
資本準備金	312,968		342,968		△30,000
その他資本剰余金	42,995		12,998		29,996
資本金及び資本準備金減少差益	42,995		12,998		29,996
III 利益剰余金	9,163	0.9	9,120	1.0	43
利益準備金	432		432		—
当期末処分利益	8,731		8,688		43
IV 自己株式	△ 5,512	△0.5	△ 5,292	△0.6	△ 220
資本合計	415,344	42.7	415,525	44.2	△ 180
負債・資本合計	972,689	100.0	939,500	100.0	33,188

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	当 期		前 期		増 減
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
I 営 業 収 益	11,362	100.0	10,424	100.0	937
受 取 配 当 金	9,185		8,658		527
経 営 指 導 料	2,176		1,765		410
II 営 業 費 用	1,236	10.9	1,332	12.8	△ 95
一 般 管 理 費	1,236		1,332		△ 95
営 業 利 益	10,125	89.1	9,091	87.2	1,033
III 営 業 外 収 益	3,074	27.1	2,057	19.7	1,017
受 取 利 息	2,794		1,563		1,230
そ の 他	280		493		△ 213
IV 営 業 外 費 用	3,254	28.7	2,235	21.4	1,019
支 払 利 息	2,018		1,188		829
社 債 利 息	791		381		410
社 債 発 行 費	163		388		△ 224
創 立 費 償 却	135		135		—
そ の 他	145		141		4
経 常 利 益	9,945	87.5	8,914	85.5	1,031
V 特 別 損 失	371	3.2	—	—	371
商 号 変 更 等 費 用	371		—		371
税 引 前 当 期 純 利 益	9,573	84.3	8,914	85.5	659
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	723	6.4	578	5.5	145
法 人 税 等 調 整 額	△ 11	△0.1	△ 61	△0.6	50
当 期 純 利 益	8,861	78.0	8,397	80.6	464
前 期 繰 越 利 益	4,250		4,655		△ 404
中 間 配 当 額	4,380		4,364		16
当 期 未 処 分 利 益	8,731		8,688		43

3. 利益処分案

(単位：百万円)

	当 期	前 期
当期末処分利益の処分		
当 期 未 処 分 利 益	8,731	8,688
これを下記の通り処分いたします。		
利 益 配 当 金	4,379 (1株につき4,000円)	4,381 (1株につき4,000円)
取 締 役 賞 与 金	49	55
次 期 繰 越 利 益	4,302	4,250
その他資本剰余金の処分		
そ の 他 資 本 剰 余 金	42,995	12,998
これを下記の通り処分いたします。		
その他資本剰余金次期繰越高	42,995	12,998

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

2. 繰延資産の処理方法

創立費 5年以内で每期均等額を費用処理する方法によっています。

社債発行費 支出時に全額費用処理しています。

3. 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による期末要支給額を計上しています。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっています。

注記事項

(貸借対照表関係)

当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	
1	会社が発行する株式の総数 普通株式 3,000,000.00 株 発行済株式総数 普通株式 1,105,235.63 株	1	会社が発行する株式の総数 普通株式 3,000,000.00 株 発行済株式総数 普通株式 1,105,235.63 株
2	自己株式の保有数 普通株式 10,286.71 株	2	自己株式の保有数 普通株式 9,832.36 株

(損益計算書関係)

(単位：百万円)

当 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		前 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
1	一般管理費の主なもの 人件費 460 賃借料 181 人件費には役員退職慰労引当金繰入額 127 百万円が含まれています。	1	一般管理費の主なもの 人件費 546 賃借料 248 人件費には役員退職慰労引当金繰入額 109 百万円が含まれています。
2	関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれています。 受取配当金 9,185 経営指導料 2,176 一般管理費 271 受取利息 2,794	2	関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれています。 受取配当金 8,658 経営指導料 1,765 一般管理費 318 受取利息 1,563 営業外収益(その他) 492 社債利息 62

(有価証券関係)

当期(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前期(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

4. 税効果会計関係

(単位：百万円)

当 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		前 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
1	繰延税金資産の発生主な原因別の内訳	1	繰延税金資産の発生主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金		賞与引当金
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

5. 1株当たり情報

当 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		前 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
1株当たり純資産額	379,283円35銭	1株当たり純資産額	379,285円17銭
1株当たり当期純利益金額	8,046円48銭	1株当たり当期純利益金額	7,630円73銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	7,743円78銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	7,344円99銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		前 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
	1株当たり当期純利益金額			
当期純利益(百万円)		8,861		8,397
普通株主に帰属しない金額(百万円)		49		55
(うち利益処分による役員賞与金)	(49)	(55)
普通株式に係る当期純利益(百万円)		8,812		8,341
期中平均株式数(株)		1,095,202.80		1,093,152.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額				
当期純利益調整額(百万円)		40		40
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(36)	(36)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(3)	(3)
普通株式増加数(株)		48,062.02		48,062.02
(うち転換社債)	(48,062.02)	(48,062.02)

6. 代表取締役等の異動

代表取締役等の異動については平成17年4月25日に開示済みであります。